

〇3月 全労連春闘要請書を基に「全労働者の賃上げ・労働条件改善」などで懇談 <要請先>県内本社の大企業・銀行(5)、経営者団体・会議所(16)など 〇5~9月 ケア労働者の処遇改善を目指し、自治体、病院所への改善要請・懇談。 ○9月 自治体・憲法キャラバン「憲法を行政にいかしてほしいと」で懇談。

20221112



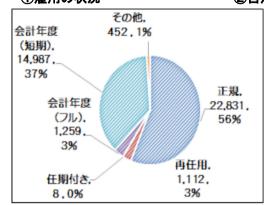
10月・三重県人事委員会への要請

ロナ禍の 公務公共職員と住民施策

1 コロナ禍、職員の微増17自治体

<〈懇談先〉三重県・14市15町と教育委員会

①雇用の状況 ②自治体雇用の総職員数・増員自治体



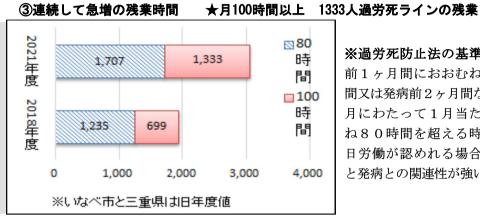
★総職員数 2021年度 40,876

2022年度 40,649

★前年比増員自治体(正規) 桑名市③ 朝日町⑤・鈴鹿市③、 津市①、名張市⑥、大台町②、 明和町①、玉城町③、熊野市①、 御浜町①

※いなべ市と県は旧年度値

2 正規職員の残業は2年連続で急増



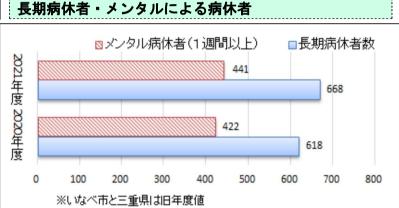
※過労死防止法の基準は「発病 前1ヶ月間におおむね100時 間又は発病前2ヶ月間ないし6ヶ 月にわたって1月当たりおおむ ね80時間を超える時間外・休 日労働が認めれる場合は、業務 と発病との関連性が強いと評価」

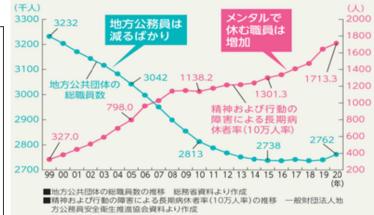
障害者雇用率

自治体は2.6%

〇2.6%未達成の市町

桑名市 木曽岬町 川越町 菰野町 亀山市 津市 伊賀市 多気町 明和町 鳥羽市 南伊勢町 御浜町 紀宝町 (13市町に改善) (2021年度・12市町))





4. 65歳定年制

①賃金水準は7割? ②昇給据置きそのまま? ③制度の説明時期は? ④本人の意向は? ⑤導入課題は?

	①賃金水準			②60歳までの昇給据え置 き			③職員への制度の 説明			④職員の意向聞取						⑤導入に向けての課題] :		
項目	60歳時の70%	独自を検討	未回答	なし	55歳に達した翌年	賃金抑制	未回答	説明済み	条例制定後	未回答	実施済み	条例制定後	1月頃~2月	年度内	未定	未回答等	職員配置	意欲の低下	職の整理等	員管理新規職員の採用・定	意思確認と時期	未回答	
自治体数	26	0	4	13	8	1	8	5	22	3	1	1	17	3	2	6	25	8	3	6	1	3	

「職員の定年制 導入」について 自治体の対応状 況を聞きました。 いなべ市と三重 県は回答が遅れ 集計は「未回答」 に入れました。

※9月段階での

5. 会計年度任用職員

3年目の実態 ①フルタイムが少ない ②雇用継続の不安 ④⑤年収200万円が多数 ⑥休暇制度は拡大

	会計年度任用職員制度 3年目の実態																	
	1	自治体	①配置 ②再度任用 (雇用の継続)		③勤務時間				④ 期末手当		⑤年収概算						⑥病気休暇 (感染症など)	
		項目	あり	回数規 定なし など	2. 30	正規と 同じ	フル以 下	7時間 30分以 下	その他	2.4月 以上	2.4月 以下	250万円 以上	200万円 以上	約200万円	200万円 以下	その他	あり	なし
	事務職	フル (雇用実態あり)	15	5	10	15	0	0	0	15	0	15	0	0	0	0	12	3
		短時間	30	13	17	0	16	6	8	1	29	0	3	9	14	4	12	18

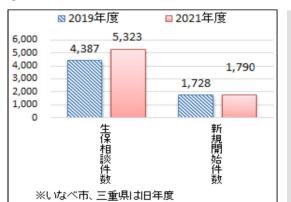
★総務省は、制度発足の令和元 年の通知から、「合理的な理由 なく短い勤務時間を設定し、現 在行っているフルタイムでの任 用について抑制を図ることは、 適正な任用・勤務条件の確保と いう改正法の趣旨に沿わない」 など、再々見解を明らかにして います。

6. セーフティーネットは対応職員の増が必要

コロナ禍、生活保護の新規開始が増加

児童相談も増加が高止まり

①生活保護件数→コロナ禍の増



②ケースワーカーの担当数

ケースワーカー1人担当数

(市の標準は80人)

①四日市市 127人

(2021年 132人)

②伊勢市 92人

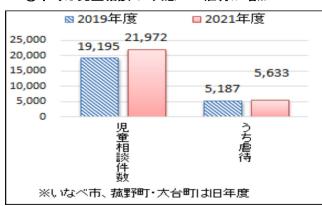
(2021年 92人) ③熊野市 84人

※三重県は2021年度

53.8人

三重県

③市町は児童相談の1次窓口・虐待が増加





2022年度 三重の姿・かたち

7. 深刻な保育士不足・処遇改善は急務

学童支援指導員の処遇改善

①公立保育士の雇用(正規は4割)

∞正規 ■会計年度(フル) ∞会計年度(短時間) ■会計年度(パート) ∞派遣 2022年度 471 567 1983 1428 184 2021年度

448 479

3000

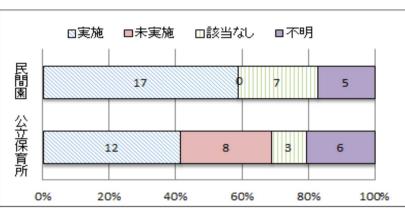
2000

1504

4000

185

②2月からの民間園へ臨時処遇改善





実施し

ている

332

臨時特例事業(クラブ数)

8. 公契約•社協

1949

1000

※になべ市・大台町は旧年度値

社協・介護事業所 処遇改善補助金の申請

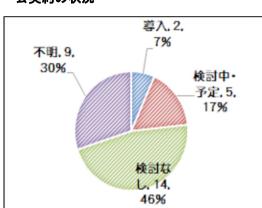
5000

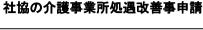
9. 自治体のコロナ対策

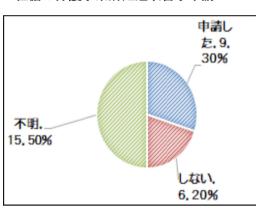
「県と保健所の機能強化」と22自治体

公契約の状況

0



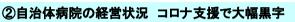






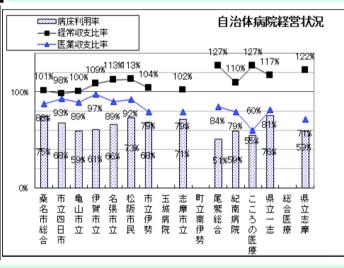
県内感染状況

10. 医師不足・42名(自治体病院の状況)







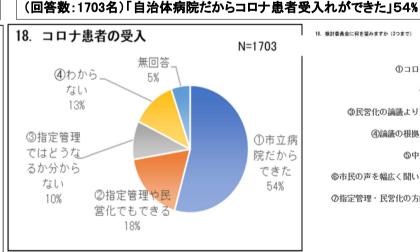


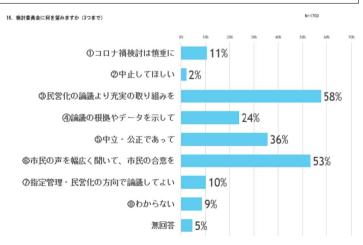
コロナ禍、頑張る自治体病院に人員増と財政保障を

★名張市立病医院の在り方をめぐる市民アンケート結果(2022年1月 市民団体の調査結果)

③コロナ禍必要だと思われる施策







11 生活交通

12. 教育アンケート

コロナ禍、増加する教員の病体・休職者

問題点と課題は、維持・利用促進がトップ

①小学校教諭の状況

②中学校教諭の状況

③小・中教諭の病休・休職・メンタル

「市民の声を聞いて」53%



